

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

| | | | | | | | |
|---------|------|--|------------|--|-----|---|-------------------------------------|
| 事務事業名 | | 財政事情公表事務 | | <input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展 | | | |
| 総合計画体系 | 政策 | 1 | 自治の健全 | 所属部 | 総務部 | 課長名 | 上村 祐一郎 |
| | 施策 | 3 | 持続可能な財政運営 | 所属課 | 財政課 | 担当者名 | 管澤 徳子 |
| | 業務分野 | 13 | 財政事務の適正な執行 | 所属班 | 財政班 | (内線) | 1232 |
| 予算科目 | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業連番 | 法令根拠 |
| | | 一般 | 2 | 1 | 5 | 11063 | 地方自治法第243条の3第1項 合志市財政事情の公表に関する条例 |
| 終了、開始年度 | | <input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始 | | 事業期間 | | <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度) | |

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

| | |
|---|---|
| 【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む) | 地方自治法第243条の3及び、合志市財政事情の公表に関する条例に基づき毎年2回定期的に財政状況の公表を行う事務である。地方自治法第243条の3第1項に基づき、合併前の町制施行時から実施している。 また、予算・決算等に関する財政情報は、適時、市の広報や市ホームページなどを使い、市民がわかりやすく、理解できるように工夫して公表するようにしている。 |
| 【業務の流れ】 | 6月公表は、当該年度の当初予算を中心に作成、前年度下半期の補正予算並びに執行状況、市民の税負担の状況、市有財産の状況などを公表。12月公表は、前年度の決算を中心に作成し、当該年度上半期の補正予算及び、執行状況、市民の税負担の状況、市有財産の状況などについて市ホームページを使って公表する。 補正予算編成については、補正予算編成ごと、市ホームページで公表。決算及び財政健全化判断基準については、決算の議会報告後に市ホームページで公表。当初予算及び決算については、広報こうしでも公表。また、公会計に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の普通会計財務4表も決算終了後、作成・公表。 |
| 【主な予算費目】 | 時間外勤務手当、需用費(消耗品費)、委託料 |

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

地方自治法第243条の3及び、合志市財政事情の公表に関する条例に基づき、年2回定期的に財政状況の公表を行った。その他、補正予算の編成時についても市ホームページで公開した。財政健全化判断比率の公表を行った。令和5年度決算について、公会計に基づく総務省統一モデルによる財務諸表の作成、ホームページに公表を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

条例に基づき、年2回の財政事情の公表を行う。その他、予算・決算に関する情報は適宜、広報紙やホームページを利用して公表する。公会計に基づく総務省統一モデルによる財務諸表の作成・公表については、年度末までに公表を行う。

③予算の主な増減の理由

概算見積による地方公会計財務書類作成支援業務委託料の減

成果指標

ア 財政状況を公表した割合

(単位)

データ取得方法

→イ
ウ

%

(2)成果指標・総事業費の推移

| 成果指標 | 単位 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 |
|----------|---------|--------|--------|----------|--------|----------|-------|-------|-------|
| | | 実績(決算) | 実績(決算) | 目標(当初予算) | 実績(決算) | 目標(当初予算) | 予定 | 見込 | 見込 |
| ア | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| イ | | | | | | | | | |
| ウ | | | | | | | | | |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | | | | | | | |
| | 都道府県支出金 | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | 千円 | | | | | | | |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 1,613 | 1,688 | 1,778 | 1,674 | 1,801 | 1,801 | 1,801 | 1,801 |
| (A) 事業費計 | 千円 | 1,613 | 1,688 | 1,778 | 1,674 | 1,801 | 1,801 | 1,801 | 1,801 |

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

財政状況の公表事務は、6月と12月の公表を行った。その他、補正予算や財政健全化法に基づく決算の公表などを行った。公会計については、総務省統一モデルによる財務書類等の公表を年度末に行った。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)